

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月3日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉原 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日	自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日
売上高 (百万円)	87,802	82,077	176,782
経常利益 (百万円)	5,334	4,304	10,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,218	2,544	6,412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,239	2,615	6,449
純資産額 (百万円)	143,055	147,856	146,198
総資産額 (百万円)	176,876	181,263	177,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	125.05	98.60	249.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.9	81.6	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,556	5,621	7,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,407	△1,337	△3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,118	△1,569	△1,320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	36,629	40,943	38,228

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.82	56.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または「有価証券報告書」に記載した事業等のリスクとの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策および金融緩和に伴う円安・株高の急速な進行を背景に、とりわけ大手製造業などにおいて業績の伸びが鮮明となったほか、雇用者数の増加など雇用情勢にも改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安による輸入原材料の高騰や物価上昇に伴う実質所得の目減りなどで個人消費は停滞が続いており、また米国の金融政策や欧州の政府債務問題、新興国経済の先行きなど景気下振れリスクも抱えていることから、今後の経済動向は楽観できない状況となっております。

当小売業界におきましては、原油相場下落に伴うガソリン価格の低下などが物価上昇の歯止めとなり個人消費の回復につながることが期待される一方、消費税増税による生活必需品の値上がりや消費者心理を冷え込ませ、消費者の生活防衛意識の高まりとともに商品に対する選別の姿勢がさらに強まり、業種・業態を超えた販売競争が激しさを増しております。

そのような中、当社グループはお客様のより一層の利便性向上を目指し、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成26年7月に宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）に車検場を新設し車検事業を開始、前年（平成25年8月）に開業したタイヤセンターとともにお客様のカーライフを総合的にサポートする体制を確立しました。このほか、平成26年9月に富里店ガーデンセンター（千葉県富里市）に温室棟を新築、平成26年11月には八千代店ガーデンセンター（千葉県八千代市）に屋根付き売場を新設し、天候等に配慮した売場環境の改善を進めました。さらに、平成26年11月に市原店ペットセンター（千葉県市原市）の新店舗を建築しリニューアルオープンしております。このほかにも、平成26年7月に荒川沖店（茨城県土浦市）にコインランドリーを設置、平成26年8月にはひたちなか店（茨城県ひたちなか市）に飲食テナント棟を新設、さらに、平成26年12月には千代田店（群馬県邑楽郡千代田町）に新規テナント（衣料品専門店）を誘致し営業を開始しております。今後も当社グループの各エリアの魅力を高める取り組みを継続し、お客様に幅広くご利用いただける店舗づくりを推し進めてまいります。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、物価上昇や消費税増税による消費者マインドの低下の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比較して57億24百万円減少し、820億77百万円（同比6.5%減）、営業利益は前年同四半期と比較して10億13百万円減少し、35億96百万円（同比22.0%減）、経常利益は前年同四半期と比較して10億29百万円減少し、43億4百万円（同比19.3%減）、四半期純利益は前年同四半期と比較して6億73百万円減少し、25億44百万円（同比20.9%減）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、消費税増税や円安の進行による物価の上昇などを背景に消費者の節約意識が高まっていることなどから、生活雑貨部門や住宅資材・DIY部門、ガソリン・灯油部門、住宅インテリア部門、リフォーム部門などの部門において減収となりました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期と比較して57億21百万円減少し、812億17百万円（同比6.6%減）となりました。

セグメントの業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

前期は自然災害の補修需要があり、屋根材などが好調に推移しましたが、今期はその需要が減退し、屋根材などが伸び悩みました。また、消費税増税の反動による新築物件の減少で木材などの販売が低下しました。節電、省エネ志向も盛り上がりを欠き、よしず、LED電球などが減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して5億90百万円減少し、101億1百万円(同比5.5%減)となりました。

(b) 住宅インテリア

新築物件の減少、窓の小窓化により高額のカーテンが伸び悩みました。また、暖房器具販売も前年を下回りました。前年は消費税増税前の駆け込み需要で高額のリフトインコンロが好調でしたが、今年はその反動で販売が減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して5億22百万円減少し、45億98百万円(同比10.2%減)となりました。

(c) ガーデンライフ

前半は好調に推移しましたが、12月は例年に比べ冷え込みが厳しく花苗などの屋外売場で販売している部門が伸び悩みました。各種イベントに取り組みましたが、売上高の減少を補うことができず、結果として、売上高は、前年同四半期と比較して1億6百万円減少し、37億85百万円(同比2.7%減)となりました。

(d) アグリライフ

前年の大雪被害の影響もあり、今年も除雪関連商品の販売は好調でした。一方、新米の買い取り価格の低下などで米の保管庫などの秋資材の販売が前年を下回りました。また、前年に比べ肥料の販売も低調でした。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して1億36百万円減少し、43億45百万円(同比3.0%減)となりました。

(e) エクステリア

物置は各種イベントの効果で好調に推移しましたが、サンルーム、デッキ、高額の外壁塗装などは、消費税増税の反動減が依然続いていることから、受注が減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して1億38百万円減少し、30億32百万円(同比4.4%減)となりました。

(f) リフォーム

建具、サッシ、屋根工事などは好調に推移しましたが、それら以外の部門では受注・契約共に厳しい状況となりました。特に台所、洗面、給水湯関連商品の販売が伸び悩みました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して5億47百万円減少し、58億87百万円(同比8.5%減)となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

夏場の気温上昇の遅れもあり、殺虫剤、ステンレスボトル、プール、テントなどの季節商品が前年を下回りました。また、ビール、野菜ジュース、健康食品も競合他社との価格競争が激化し伸び悩みました。一方、ウィスキーがテレビドラマの効果もあり販売を伸ばしましたが、結果として、売上高は、前年同四半期と比較して16億11百万円減少し、287億24百万円(同比5.3%減)となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンでは低燃費車の普及や前半の原油価格の高騰で前年に比べ販売量が減少しました。また、灯油では例年に比べ冬の到来が遅れ販売量が減少しました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して16億92百万円減少し、104億40百万円(同比13.9%減)となりました。

(c) ペット

消費税増税後の買い控え傾向が続いており、特にドッグフード販売が減少しました。一方、トリミングや犬猫生体の販売は好調に推移しましたが、付随商品が伸び悩み、結果として、売上高は、前年同四半期と比較して1億13百万円減少し、40億24百万円(同比2.7%減)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

J O Y F U L - 2の売上高が減少し、特にデッサンデザイン製図、紙・素材などの販売が減少しました。また、飲食事業でも前年と当年で不採算店舗を5店舗閉鎖したことが、売上高減少の要因となりました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して2億64百万円減少し、58億22百万円(同比4.4%減)となりました。

その他

その他では、スポーツクラブの運営等を行っております。入会者の増加によりスクール会費収入が増えましたが、レストラン収入が直営店3店舗のうち千葉店（千葉県印西市）を前期末で閉鎖したことなどにより落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期と比較して3百万円減少し、8億60百万円（同比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ39億93百万円増加し、1,812億63百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加32億56百万円、たな卸資産の増加14億7百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億34百万円増加し、334億6百万円となりました。これは主として、買掛金の増加33億39百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加し、1,478億56百万円となりました。これは主として、四半期純利益25億44百万円の計上、配当金の支払いによる減少12億90百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億14百万円増加し409億43百万円（同比7.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56億21百万円（前年同期比23.4%増）の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益41億53百万円、たな卸資産の増加額14億7百万円、仕入債務の増加額33億39百万円、法人税等の支払額16億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億37百万円（前年同期比44.4%減）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億72百万円、投資有価証券の取得による支出6億88百万円、投資有価証券の売却による収入4億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億69百万円（前年同期比40.2%増）の支出となりました。これは主に配当金の支払額12億86百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,806,440	25,806,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,806,440	25,806,440	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月20日	—	25,806,440	—	12,000	—	12,215

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸の内キャピタル第一号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号	8,109	31.42
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	971	3.76
本田 理	茨城県小美玉市	758	2.94
本田 勇	茨城県ひたちなか市	750	2.90
野村信託銀行株式会社 (信託口) 2052148	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	550	2.13
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700040	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	500	1.93
野村信託銀行株式会社 (信託口) 2052146	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	500	1.93
本田 守	茨城県小美玉市	400	1.55
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	389	1.50
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700037	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	360	1.39
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700038	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	360	1.39
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700039	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	360	1.39
計	—	14,009	54.28

(注) 1 当社は、少数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,806,440	258,040	—
単元未満株式	普通株式 2,440	—	—
発行済株式総数	25,806,440	—	—
総株主の議決権	—	258,040	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式が次のとおり含まれております。
株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 80株

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年6月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,224	78,481
売掛金	2,036	2,717
たな卸資産	※1 19,639	※1 21,046
その他	1,967	1,445
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	98,865	103,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,726	74,496
機械装置及び運搬具	1,591	1,621
土地	33,170	33,130
その他	5,711	5,310
減価償却累計額	△45,763	△46,787
有形固定資産合計	68,437	67,771
無形固定資産		
無形固定資産	1,976	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	875	1,025
関係会社株式	772	838
繰延税金資産	3,009	2,789
その他	3,333	3,270
投資その他の資産合計	7,991	7,924
固定資産合計	78,405	77,575
資産合計	177,270	181,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,571	13,911
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	329	319
未払法人税等	1,683	1,629
賞与引当金	239	185
役員賞与引当金	48	23
その他	6,688	6,446
流動負債合計	19,660	22,615
固定負債		
長期借入金	375	216
退職給付に係る負債	2,562	2,105
資産除去債務	3,524	3,565
長期預り保証金	4,371	4,368
その他	576	536
固定負債合計	11,411	10,791
負債合計	31,072	33,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	121,837	123,424
自己株式	△0	△0
株主資本合計	146,340	147,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	21
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△184	△92
その他の包括利益累計額合計	△142	△71
純資産合計	146,198	147,856
負債純資産合計	177,270	181,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)
売上高	87,802	82,077
売上原価	66,560	61,983
売上総利益	21,242	20,094
営業収入		
不動産賃貸収入	1,835	1,874
サービス料等収入	327	343
保険代理店手数料	13	15
営業収入合計	2,176	2,233
営業総利益	23,418	22,328
販売費及び一般管理費	※ 18,807	※ 18,731
営業利益	4,610	3,596
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	84	66
技術指導料	153	101
受取手数料	232	212
その他	325	343
営業外収益合計	828	748
営業外費用		
支払利息	6	3
支払手数料	64	28
その他	33	9
営業外費用合計	104	40
経常利益	5,334	4,304
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	146	111
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	147	150
税金等調整前四半期純利益	5,187	4,153
法人税、住民税及び事業税	1,737	1,585
法人税等調整額	231	24
法人税等合計	1,969	1,609
少数株主損益調整前四半期純利益	3,218	2,544
四半期純利益	3,218	2,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,218	2,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△21
退職給付に係る調整額	—	92
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	20	70
四半期包括利益	3,239	2,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,239	2,615

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,187	4,153
減価償却費	1,906	1,797
負ののれん償却額	△54	△54
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	201
受取利息及び受取配当金	△32	△25
支払利息	6	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6
固定資産除却損	146	111
固定資産売却損益 (△は益)	0	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△482	△680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,347	△1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,003	3,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	252
その他	△540	△357
小計	6,671	7,229
利息及び配当金の受取額	32	25
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△2,140	△1,652
法人税等の還付額	—	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,556	5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	△2,500
定期預金の払戻による収入	1,800	2,500
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△1,072
無形固定資産の取得による支出	△23	△26
有形固定資産の除却による支出	△108	△58
投資有価証券の取得による支出	—	△688
投資有価証券の売却による収入	—	498
その他	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,407	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	△200	△200
長期借入金の返済による支出	△461	△169
リース債務の返済による支出	△142	△112
配当金の支払額	△514	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△1,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,029	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	35,599	38,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 36,629	※ 40,943

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が516百万円減少し、利益剰余金が333百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
商品	19,046百万円	20,538百万円
仕掛品	2 "	— "
未成工事支出金	552 "	461 "
原材料及び貯蔵品	37 "	46 "

2 保証債務

連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れ等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
	193百万円	—百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)
給与手当	8,324百万円	8,381百万円
退職給付費用	210 "	337 "
賞与引当金繰入額	179 "	177 "
減価償却費	1,873 "	1,767 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)
現金及び預金	73,625百万円	78,481百万円
流動資産その他(預け金)	541 "	- "
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△37,538 "	△37,538 "
現金及び現金同等物	36,629百万円	40,943百万円

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	516	20.00	平成25年6月20日	平成25年9月20日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当金1百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	1,290	50.00	平成26年6月20日	平成26年9月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当金0百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	86,938	86,938	863	87,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	35	0	36
計	86,973	86,973	864	87,838
セグメント利益	4,354	4,354	254	4,609

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,354
「その他」の区分の利益	254
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,610

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	81,217	81,217	860	82,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	21	0	21
計	81,238	81,238	861	82,099
セグメント利益	3,337	3,337	257	3,595

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,337
「その他」の区分の利益	257
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,596

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	125.05円	98.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,218	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,218	2,544
普通株式の期中平均株式数(株)	25,735,760	25,806,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成26年6月21日から平成27年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年9月21日から平成26年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月21日から平成26年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。